

第21代 韓國国会議員選舉 參考情報



在日コリアン青年連合(KEY)

□投票する前に知っておきたいこと

①投票期間：2020年4月1日～6日

この期間中、投票場所によっては開場していない日もあるので、お近くの領事館にお尋ねください。

②投票所に行く際持参するもの

在外選挙人：国籍確認書類の原本（在留カード、特別永住者証明書、住民票、ビザなど）

国外不在者：韓国の官公庁もしくは公共機関が発行した身分証明書

（パスポート、住民登録証、公務員証、運転免許証など）

写真、氏名、生年月日が記載された日本政府発行の身分証明書

（外国人登録証明書など）

③投票権

在外選挙人：比例代表のみ（政党のみ）

国外不在者：地方区と比例代表

*本資料は比例代表に焦点をあてた情報をまとめています。

④投票の際の注意点

韓国の国会は全部で300議席あります。うち地方区より253議席、残り47議席が比例代表から選出されます。

昨今、韓国公職選挙法が改正され、今回の選挙より「準連動型比例代表制」が適用されることとなりました。これは、従来制度に比べ比例代表で獲得できた得票が、議席数確保につながるもので、多くの在日コリアンをはじめ、比例代表への投票権しか持たない在外選挙人の票の価値が上がったと言えます。

一方、この改正法のすきを狙ったともとれる比例連合政党（いわゆる「衛星政党」）が出現、最大与党「共に民主党」からは「共に市民党」が、最大野党「未来統合党」からは「未来韓国党」が結成され、それをめぐって他の政党や市民から多くの反発の声が上がっています。

共に民主党、未来統合党は比例代表に候補を出さないなので、ご注意ください！

「衛星政党」とは

選挙法改正の趣旨と異なる行為を揶揄する表現として使われています。「準連動型比例代表制」が導入された狙いは、政党得票率と地方区が連動することで、議席数を政党得票率と最大限一致させることにあり、その結果、少数政党も比例で得票率をあげれば、議席を確保できる数が上がることとなります。

この改正を受け、比例区のみを選出する政党が出現。本来の1つの政党であるにも関わらず、名を変えた政党を周囲に作り、そこへ、もともとの政党が影響力を行使する構造をたとえ、「衛星政党」と呼んでいます。

□主要政党の公約要旨

政党ロゴをクリックすると、公約要旨を確認できます。



共に民主党



未来統合党



民生党



正義党



未来韓国党



わが共和党



民衆党

□日本に暮らす私たちに直接関係してくる政策

日本に暮らす私たちに直接関係してくる南北関係、韓日関係、在外同胞政策に触れられている内容のみ公約から抽出しました。政党ロゴをクリックして、ご確認ください。



共に民主党



未来統合党



正義党

□注目の最新ニュース

3/14 「不平等、ジェンダー、安全、政治改革、平和」 韓国で総選挙控え、市民ネットワークが始動 (NEW STANCE)

「怒ろう、参加しよう、希望しよう」

韓国では4月15日に総選挙が行われる。国会議員300人がすべて入れ替わる今回の選挙は、投票日まで一か月を切っているにもかかわらず、1月下旬から新型コロナウイルスの拡散で韓国内が大騒ぎとなっているため、なかなか波に乗りきれない印象だ。

そんな中、韓国の主要市民団体が一堂に会し、「2020総選挙市民ネットワーク（以下、2020総選挙ネット）」を共に、政治家たちに今回の選挙における争点を突きつけた。詳細は[こちら](#)

3/27 文大統領支持率55% 1年4カ月ぶり高水準＝新型コロナ対応を評価(聯合ニュース)

【ソウル聯合ニュース】世論調査会社、韓国ギャラップが27日に発表した文在寅（ムン・ジェ

イン) 大統領の支持率は前週より6ポイント上昇した55%となり、2018年11月第1週以来の高水準となった。詳細は[こちら](#)

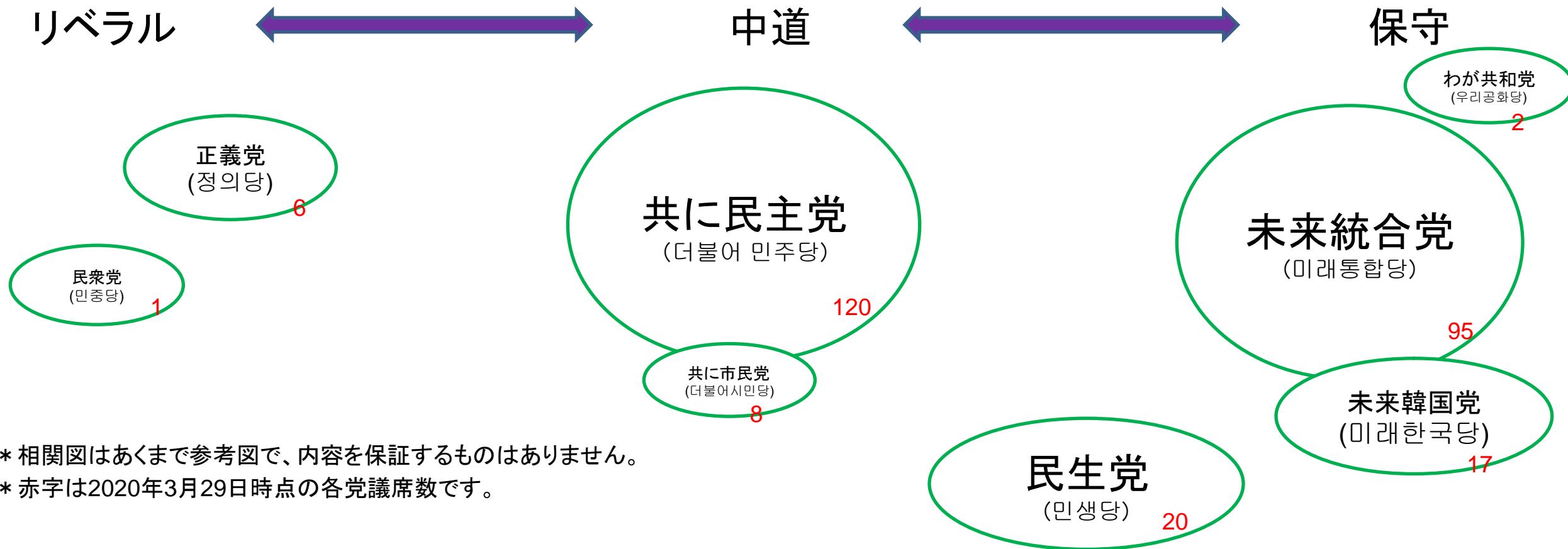
3/28【第21代国会議員選挙】比例代表、各政党の記号番号決まる(民団新聞)

韓国中央選挙管理委員会によると、第21代国会議員選挙の立候補登録が27日締め切られた結果、35の政党が候補登録した。このため、投票用紙の長さは48.1センチと過去最長となった。開票作業は人による手作業で進行する予定だ。

「民主党」と「統合党」は比例候補を出さず、20人の議員を持つ「民生党」が3番記号で比例投票用紙の一番上に位置することになった。詳しくは[こちら](#)

資料1

主要政党相関図



* 相関図はあくまで参考図で、内容を保証するものではありません。
* 赤字は2020年3月29日時点の各党議席数です。

主要政党紹介

● 共に民主党(더불어민주당)

文在寅(ムン・ジェイン)大統領が属する集権与党。2014年に「新しい政治民主連合」として創党され、2015年に現党名へ変更。
代表は李海瓚(イ・ヘチャン)氏

● 未来統合党(미래통합당)

2020年2月17日、自由韓国党と新しい保守党および未来に向けた前進4.0などの政党が統合して出来た政党。
党代表は黄教安(ファン・ギョアン)氏

● 民生党(민생당)

2020年2月24日、正しい未来党と代案新党および民主平和党が統合してできた政党。
代表はキム・ジョンファ氏と柳成葉(ユ・ソンヨプ)氏

● 正義党(정의당)

2012年に結成された政党。院内第6党であるが、各種世論調査では支持率3位と高い。
代表は沈相奵(シム・サンジョン)氏

● 民衆党(민중당)

2017年に民衆連合党と新民衆政党が統合し結党された。
常任代表李相奎(イ・サンギョ)氏

● わが共和党(우리공화당)

2020年3月、前自由共和党共同代表が脱党し政党名を現党名へ変更。
代表は趙源震(チョ・ウオンジン)氏

□主要政党の公約要旨

■共に民主党

公約 1	ベンチャー 4 大強国を実現する。	政策分野	産業資源、 中小ベンチャー、 財政経済
[目標] ●ベンチャーへの投資の活性化と有望ベンチャー企業の発掘・育成を通じ、ベンチャー 4 大強国へ跳躍する。 ●優秀な人材の誘致やベンチャーキャピタルからの供給で革新中小企業とユニコーン企業を多数輩出する。 ●融資行動の改善を通じ、技術革新企業の資本調達支援 ●成長支援と規制緩和を通じ、ベンチャー産業の育成と第 4 次産業の発展をサポート			
公約 2	小商工人・自営業者の生業安全網と 自生力を強化する	政策分野	産業資源、 中小ベンチャー
[目標] ●消費・流通環境の変化に対する零細商工人の対応力強化 ●零細商工人の安定した売上の基盤作り ●廃業者の退路確保など円滑な回復財源 ●零細商工人の権益を保護し、零細商工人と自営業者が豊かに暮らせる国づくり			
公約 3	気候危機と PM2.5 から 安全な大韓民国を作る	政策分野	産業資源、 環境
[目標] ●2050「炭素ゼロ社会」の実現のための中長期計画を設定し、グリーンニューディール基本法の制定 ●気候危機対応の投資の拡大と低炭素エネルギー。産業革新の推進 ●未来の車など低炭素産業の育成とエネルギー効率化の推進 ●炭素税導入検討、グリーンニューディール投資税制などの支援強化 ●地域のエネルギー転換センター設立とエネルギー分権システムの構築 ●2040 年までに PM2.5 濃度先進国レベル (10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$) に向け 40%以上削減			
公約 4	住居と安全に脆弱な青年と女性が 安心できる社会を作る。	政策分野	青年、女性
[目標] ●青年と新婚夫婦の住居問題を解消するサポートを強化 ●女性が安心して日常の幸せを享受できる社会のセーフティネットを強化			
公約 5	誰でも暮らしたい農山漁村から国民に健康 なマッコリを供給する	政策分野	農林海洋水産
[目標]			

<ul style="list-style-type: none"> ●農山漁村生活の質の改善と公益型直接支払い制施行など農林漁民の所得増大 ●体系的に安心な食を提供し、安心な畜産・防疫強化で国民健康を裏付け ●スマート農業食品産業支援、青年女性農・漁業人の育成で、将来の革新を牽引 			
公約 6	国立大学の教育の質を高め 登録金負担は減らす。	政策分野	教育
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育研究環境が、主要な私立大学に比べ悪い国立大を集中支援し、登録金半額を通じ地域の優秀な人材の流出を防止することで、国立大学を地域均衡発展の拠点として育成 ●低所得層と7～8区間の学生に対する国の奨学金支給単価拡大を通じ授業料負担軽減の実効性強化 ●学生ローン利用対象の拡大、金利の引き下げ、変換融資の適用などにより、「授業料を心配せずに学業に専念」するための政府の学生ローン制度運営本来の趣旨を向上させる 			
公約 7	人間の尊厳と労働尊重の価値を守ります。	政策分野	労働
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●労働尊重 51 プラン推進 ●「憲法」上の労働基本権保障の実質化を推進 ●雇用チェンジアップ（Change up）で「雇用の社会的正義」の実現 ●雇用安定と保障のための「雇用連帯」の実現 			
公約 8	スマート情愛強軍、国益外交などを基に朝鮮 半島平和・反映を作る	政策分野	統一、外交、 国防
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第4次産業革命を基盤としたスマート国防を実現し世界5位の国防力の建設 ●平和経済で韓半島の平和繁栄の実現 ●周辺4カ国との外交を強化し、新南方・新北方政策を通じ平和の定着と繁栄発展の推進 			
公約 9	需要カスタマイズ型社会安全網および 公共保健医療体系を強化する	政策分野	福祉、保健
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●児童、高齢者、障害者等の福祉の需要が集中する層のセーフティネットを拡充 ●感染症対応システムの強化や公共・地域医療システム基盤の強化 			
公約 10	「文化・芸術1位国家」文化強国を実現する	政策分野	分化
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●文化芸術創造の生産活動支援 ●国民が楽しむ文化余暇 ●コンテンツ観光産業の競争力強化 ●健康体育環境の醸成 			

■未来統合党

公約 1	武漢コロナ 19 国民と共に克服	政策分野	保健福祉, 安全
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●持続的な感染症の不安からの安心社会を造成 ●圏域外傷センター・応急医療センターの画期的な改善によって第二の李国鍾事態を防止 ●武漢コロナ(国家災難)対応のための安心保育体系を構築 			
公約 2	大韓民国経済フレームの大転換 ‘希望経済へ’	政策分野	財政経済, 産業資源, 労働
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健全な財政運営で未来世代にしわ寄せとなる負債の爆弾を除去 ●脱原発政策を廃棄し、安全で安い電気を国民に提供 ●労働市場の改革による閉塞した経済を健全に循環させる ●企業と国民が体感しやすい常時的な規制改革システムの構築 			
公約 3	国民負担の軽減及び経済活性化	政策分野	財政経済
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●法人税引き下げによる投資活性化及び仕事の創出 ●企業設備投資と R&D 投資の促進による雇用の創出 ●企業承継を妨げる収奪的な相続贈与税を果敢に改善 ●サービス産業の付加価値の高め良質な雇用の創出 ●不動産保有税負担の大幅な軽減 			
公約 4	個人の成長と公正で自由な価値が保障される教育	政策分野	教育
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●偏った政治勢力から我が子を保護 ●自立型私立高校、外国語高校、国際高校の廃止政策を原状回復し、一般高校の競争力を向上 ●親のコネで大学に行ける不公正な入試制度の改革 ●多子女(3 子女以上)家庭向けの国家奨学金の拡大支給 			
公約 5	自由市場、マイホーム準備	政策分野	財政経済
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●‘マイホーム増税’から国民財産を保護 ●マイホーム購入の夢を妨げるローン基準の緩和 ●誰もが暮らしたい地域への住宅供給 			
公約 6	ぶっ壊すぞ! 文政権外交安保統一政策の再開	政策分野	統一外交、国防
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●文在寅政権‘4 大安保放棄政策’、‘3 大北朝鮮ゴマすり政策’の廃棄 			

<ul style="list-style-type: none"> ●自由民主的な統一を牽引できるような原則的な対北政策の推進 ●国民が安心できる堅固なサイバー安保体系の確立 			
公約 7	国民幸福の根幹、安全な大韓民国	政策分野	国民安全、女性
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●交通事故から安全な街を造成 ●安心して歩ける犯罪のない街を造成 ●警察・消防公務員の処遇改善及び消防設備装置交替の予算を二倍に拡大 ●新種女性犯罪対応及び一人暮らしの女性のための安全網構築 			
公約 8	公正希望! 青年活気づけ	政策分野	青年福祉
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●‘曹国防止法’を制定し不公正な入試の根絶と‘コネ就職’及び雇用世襲の防止 ●企業活力の向上とベンチャー企業の活性化で青年の雇用を創出 ●青年・新人芸術家の‘文化マーケット’と‘芸術家文化の街’を造成 			
公約 9	少子高齢化時代に備える綿密な社会福祉安全網の構築	政策分野	保健福祉、労働
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●少子化時代に備え、妊娠(不妊)出産保育に対して国家が責任負担 ●高齢化時代に備え、お年寄りの健康で幸せな 100 歳時代 ●所得を中心に健康保険料を改編し、自営業者・引退者・失業者の保護 			
公約 10	一緒に暮らす世界! もう一つの大切な家族 ペット、左利きの權益向上	政策分野	保健福祉
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ペットの診療費標準化の方案と税金削減 ●‘(仮称)ペット管理機構’の創設と動物警察制の拡大 ●ペット保険料負担減少のための‘ペット政策保健制度’の導入 ●左利きも便利で幸せな世の中を作る 			

■ 民生党

公約 1	コロナ 19 被害中小商工人・自営業者 生活（民生）支援及び克服手当の支給	政策分野	財政経済
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コロナ 19 防疫の状況による中小商工人・自営業者の収入の沈滞に対する生活回復支援 - 売上下落、貸し出しの滞納、租税の滞納等の中小商工人・自営業者の生活困難な事項の積極的な解決 ● コロナ 19 長期化で生計危機を受けた脆弱階層の生計保護 			
公約 2	公共改革として、国民の税金の無駄使いの防 止、行政の信頼・効率性の増大	政策分野	政治
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共部門の縮小を通じた国庫の無駄使いの防止 ● 持続的な技術力の向上にも関わらず過剰な行政の人材雇用に対する大々的な改革案の準備 ● 政府の効率性増大、方案作りで最小費用、国民の幸福増進の最大化を推進 ● 財政事業の効率性向上、補助金の不正受給防止などの財政事業支出構造の調整を実施 ● 放漫な公共機関改革、天下りの防止及び成果検証のない高い処遇改善 			
公約 3	5. 18 民主化運動の徹底した真相究明 及び 5. 18 精神の憲法前文への反映	政策分野	政治
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 不当な国家権力に抵抗した 5. 18 民主化運動の憲法的価値の認定 ● 5. 18 に対する徹底的な真相究明による責任所在の明確化 ● 5. 18 関連事実を歪曲・捏造する行為を処罰することで、犠牲者と家族の尊厳の毀損を繰り返さないようにする。 			
公約 4	(不動産などの) 投機屋には税金を、家のな い人には安価な公的住宅を	政策分野	財政経済
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文在寅政府発足以後、急騰した不動産(首都圏の共同住宅)価格の正常化 - ソウルのマンションの平均価格は 4 億ウォン、江南地域は 6 億ウォン上昇し、30~40%(3 年平均 15%前後) 上昇したと調査(2020 年 1 月現在) ● 若年層・新婚夫婦・高齢者など住居脆弱階層への住居福祉サービスを拡大 ● 上流階級の子孫に有利な住宅請約制度の見直し ● 一般国民らが好む整頓された大規模共同住宅の円滑な供給及び賃貸住宅に対する社会的差別深化の解消 ● 過度な融資規制で被害を受ける実需要者の資金難の解消と中産層の共働き家庭に対する政策金融の促進 			
公約 5	未来志向型の教育改革及び 国・公大学の無償教育の推進	政策分野	教育
<p>[目標]</p>			

<ul style="list-style-type: none"> ●教育行政の革新 ●差別のない教育の実現 ●大学の自立性の強化 ●未来に備えた教育 			
公約 6	雇用世襲と採用確執の根絶及び 公正で安全な労働市場の形成	政策分野	労働
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●不法な雇用世襲の根絶 ●採用手続きにおける求職者への人権侵害禁止 ●求職者人権侵害予防措置を義務付け、人権侵害の事前予防 ●求職者の知る権利の保障 ●労働市場の柔軟性と雇用安定性の養成 			
公約 7	農業・農村の持続可能な発展のための “共益型直接支払い予算” 3 兆円確保	政策分野	農林海洋 水産物
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公益型直接支払い金予算 3 兆ウォンの拡大編成による農家所得支援(現行 2.4 兆ウォン増額) 			
公約 8	軍服役青年により拡大した国家補償 及び支援強化	政策分野	国防
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国は軍入隊者に入営～転役まですべてを管理し、軍生活全般に対して支援し、国家報勲者になる場合、現在より拡大された礼遇及び国家責任を大幅に強化 			
公約 9	放送の公共性、公正性の強化	政策分野	化学技術 情報通信
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●放送が政治および資本権力に掌握されて失った公共性・公正性の回復 - 権力からの独立性保障、放送の公共性・公正性のための規制及び法体系の整備 			
公約 10	PM2.5 の 50%の縮小及び湖南圏等の環境に 関する職業 100 万個の創出	政策分野	環境問題
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●韓国版グリーンニューディール“グリーン経済 10 年生活ニューディールプロジェクト”の推進により、PM2.5 と温室効果ガスを 50%減らし、新しい環境雇用 100 万個を創出することで持続可能な発展を図る。 			

■正義党

公約 1	グリーンニューディール経済への韓国社会の大転換	政策分野	財政経済、環境・産業資源
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●10年大転換プロジェクトによる気候危機の克服と不平等の解消 ●2030年までに電気生産の40%を占める石炭火力発電所を再生可能エネルギー発電に転換 ●内燃機関自動車を電気自動車に代え、2030年に電気自動車100万台時代を。 			
公約 2	青年に父母チャンスの代わりに社会チャンス	政策分野	青年
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●持続可能な韓国社会を作るために青年の現在と未来を保障 ●青年負債負担の軽減、青年基礎資産制の導入 ●高位公職者の子女の入試不正に対する全数調査実施 ●兵役に就く青年に月給100万ウォン保障 			
公約 3	不動産投機の根絶、庶民住居の安定	政策分野	建設交通
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●先制的な不動産投機抑制で住宅価格の安定、無住宅借家人住居安定の実現 ●契約更新請求権の導入、借家人の9年安心居住の保障 ●マンション分譲価格の上制限の導入 			
公約 4	幼稚園から大学まで、国家責任平等教育	政策分野	教育
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学間序列の緩和による大学入試競争の負担軽減 ●幼稚園から大学まで、学生に合わせた責任教育の実現 ●職業教育の革新、専門学校から無償教育 			
公約 5	差別のない安全な仕事場、汗に答える国	政策分野	労働
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●労働者の労働基本権の保障、常時・持続業務の正規職採用と正規職転換原則の実現 ●労働組合権利の実現 ●採用の公正性を強化し、解雇の威嚇のない平安な職場の実現 			
公約 6	街の経済の活性化、農漁民の暮らしの向上	政策分野	自営業者、農林海洋水産
<p>[目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●街の商権保護のために複合ショッピングモールへの規制を強化 ●商店の賃貸料負担を下げ、ジェントリフィケーションを防止 ●農漁民基本所得の全面導入 			
公約 7	国民幸福の根幹、安全な大韓民国	政策分野	保健福祉・安全

[目標]			
<ul style="list-style-type: none"> ● 全国民の健康不平等の解消、皆が尊重される福祉、安全が日常になる社会の実現 ● 地域社会の統合ケア体系で社会サービス体系の全面リモデリング ● 信頼してあずけられる保育の公共性の強化 			
公約 8	皆が尊重される差別のない大韓民国	政策分野	女性・人権
[目標]			
<ul style="list-style-type: none"> ● ジェンダー暴力三法、性別賃金格差解消法の制定 ● 在外同胞基本法の制定及び在外同胞庁の新設 ● 差別禁止法の制定 			
公約 9	国民主権のための政治改革	政策分野	政治・行政・司法
[目標]			
<ul style="list-style-type: none"> ● 国会議員の特権の削減、国会に対する国民の監視 ● 公職社会の反腐敗改革 ● 国民主権尊重の司法改革 			
公約 10	平和と協力の新しい朝鮮半島	政策分野	国防・統一・外交
[目標]			
<ul style="list-style-type: none"> ● 朝鮮半島の非核化・平和体制の形成へ主導的に参加 ● 東アジア地域安保協力の強化 ● 日本軍慰安婦、強制徴用者等の歴史問題の根源的な解決 ● 中国の主権を尊重しつつ、中国当局の対台湾・香港政策における武力使用に反対 			

●その他

未来韓国党

公約	議題	政策分野
1	大韓民国未来希望経済回復	財政経済/労働/産業支援
2	公正で情のある社会のための改革	司法倫理/教育
3	強い国家安保丈夫な大韓民国	国防/統一外交通商
4	安全な社会、国民の不安ゼロ	安全/保健福祉
5	国民空間不動産政策	建設交通
6	投資活性化を通じた雇用の創出	科学技術情報通信/農林海洋水産
7	民生経済を回復させ国民負担は抑えて	保健福祉/財政経済
8	大韓民国の未来、青年・ベンチャー育成	財政経済/文化観光
9	暖かい動向、'Go Together'	保健福祉
10	子供を産み育てたくなる大韓民国	財政経済/文化観光

わが共和党

公約	議題	政策分野
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会主義改憲目的'憲法改定国民発案権改憲'阻止 ・ 李承晩自由民主建国精神、朴正熙産業課布告精神、朴槿恵自由統一精神継承 	政治
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金正恩政権交代 ・ 北朝鮮民主化改革開放推進 ・ 4.27 板門店宣言と 9.19 南北軍事合意破棄 ・ 従北主思派勢力清算 	統一外交
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先端情報科学軍建設で自主国防力強化 ・ 韓米同盟、韓・米・日安保協力強化 	国防
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文在寅政権不法汚職及び司法妨害特検推進 ・ 朴槿恵大統領無罪釈放、弾劾の違法性調査 	司法倫理
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガソリン税廃止でガソリン類費半額 	財政経済
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低賃金弾力的労働労使合意時処罰廃止 ・ 法人税減税などで企業主導成長の推進 ・ 脱原発政策撤廃で電気料金引き下げ 	労働、産業支援
7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 武漢肺炎（コロナウイルス）対処国勢調査実施 ・ 基礎老齢年金引き上げ及び老人雇用拡充 	保健福祉
8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全教組の左翼思想注入教育禁止 ・ 父兄と教育目標を契約する'契約学校生'実施 ・ 軍服務者に対する補償で大学登録金、職業訓練費支援 ・ 学業資金貸出返済 35 歳まで猶予 	教育
9	<ul style="list-style-type: none"> ・ GTX 建設と乗り換えセンター及びコンパクトシティー建設 	建設交通

	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発再建設活性化 ・新婚夫婦用賃貸住宅供給の画期的増大 	
10	<ul style="list-style-type: none"> ・韓民族の高い歴史精神文化継承発展 ・文化芸術体育観光強国育成 	文化観光

民衆党

公約	議題	政策分野
1	労働法と最低賃金死角地帯の解消	労働
2	農産物の公正価格実現、農民手当全面施行	農林海洋水産
3	投機屋を捕まえ、家の心配を無くそう！	国土交通
4	朝鮮半島の平和実現と不平等な韓米関係の清算	統一外交通商
5	国民のための国会改革、国民の直接政治拡大	政治
6	ソウル大廃止！国公立大統合ネットワーク推進！	教育
7	PM2.5 対策	環境
8	サイバー性犯罪処罰強化	女性
9	障害者差別禁止、障害人権利保障	保健福祉
10	就活生のための青年履職準備給与	その他（青年）

□日本に暮らす私たちに密接に関係してくる政策

■共に民主党

●南北関係（公約 8 の履行方法<統一>より）

○南北首脳合意の誠実な履行と朝鮮半島の完全な非核化と平和体制の構築

- 朝鮮半島新経済構想実現：環東海・環西海・DMZ 平和ベルト造成、金剛山観光、開城工業団地再開など、南北経済協力の再推進、統一経済特区設置、朝鮮半島交通物流網の接続

○多方面にわたる南北交流協力

- 文化・歴史・メディア・スポーツ・学術・メディア・宗教など多方面での南北交流協力推進

- 南北国会会談の推進、自治体の南北協力支援、2032 ソウル - 平壤共同オリンピック誘致

○南北間の人道問題の解決と統一共感拡散

- 離散家族問題の解決と離散の痛みを癒す「離散家族記憶クラスター」醸成、国軍捕虜・拉致被害者問題の解決に努力

- DPRK 住民の人権改善への努力と人道的支援と開発協力の推進

- DPRK 離脱住民定着死角地帯の解消、細やかな就職支援など支援対策推進

- 社会的対話を通じた「統一国民協約」の締結と地域統一事業の総合拠点の設け、統一教育の強化、民主平統機能の強化

●韓日関係（公約 8 の履行方法<外交>より）

○周辺 4 カ国との外交関係強化と新南方・新北方政策の推進

韓日の歴史問題は、正しい歴史認識と原則に立脚した問題の解決を推進しつつ、未来志向発展のための政府当局間コミュニケーションと民間レベルの交流を継続的に拡大する。

●在外同胞政策（公約 8 の履行方法<外交>より）

○国民外交・公共外交の拡大を通じた国益の増進と在外国民保護と在外同胞支援の拡大

- 国民と政府の間の双方向コミュニケーションシステムを構築し外交政策決定過程に国民の意見をまとめる

- 公共外交委員会の役割の強化などを通じ統合・体系的公共外交の推進

- 海外滞在国民保護のための在外公館の役割を強化

■未来統合党

●南北関係（公約 6 の履行方法より）

①文在寅政権「4 大安保放棄政策」、
「3 大北朝鮮ごますり政策」の廃棄

- 4 大安保放棄政策規定（△9. 19 南北軍事合意書採用し、△対中国 3 不政策、△韓米連合軍事訓練縮小、△韓日軍事情報保護協定（GSOMIA）破棄・翻意事態）

- 9. 19 南北軍事合意破棄と前方地域の監視と偵察能力強化

- 韓米連合軍事訓練の即時原状回復推進

- 3不政策廃棄のための国会決議の推進
- 韓日軍事情報保護協定（GSOMIA）公式延長推進
- ② ‘3大北朝鮮ゴマすり政策’ の廃棄
 - 3大北朝鮮ゴマすり政策規定（△北朝鮮離脱住民の強制送還、△北朝鮮の人権財団発足阻止、△UN北朝鮮人権決議案の共同提案国不参加）
 - 「北朝鮮離脱住民の強制送還禁止法」の制定推進
 - 北朝鮮人権財団の早期立ち上げのために統一部長官に当たり前に与えられた職である財団理事の任命権を付与するように北朝鮮人権法改正
 - 北朝鮮の人権犯罪記録と処罰のための国際的努力を強化
- ③自由民主的な統一を牽引できるような原則的な対北政策の推進
 - 「北朝鮮譲歩防止3法」「南北協力基金法（改）」、「南北交流協力法（改）」、「南北関係発展法（改）」の国会通過に屈辱的・一方的譲歩ブロック
 - 南北協力基金の国民に隠れて譲歩しないよう、国会に牽制装置を設ける
 - 南北協力基金非公開項目を廃止し、国会常任委員会および予算決算委の予算・決算審査を受けるように制度の改善
 - 相互主義の原則に立脚した対北朝鮮政策の推進および国民の生命と安全の脅威に断固として対処

■正義党

●在外同胞政策関係（公約8の履行方法より）

- 1,000万移住民・在外同胞のために移民法制定と在外同胞庁新設
 - 移住民専任担当機構の設置および移民法制定、東南アジア諸国連合と人権協力機構の設置
 - 国際結婚移住政策のパラダイム転換と自立支援
 - 国際結婚移住女性基本権保障と性の不平等を解消、多文化家族の子女支援の拡大
 - 労働ビザ永住制度の導入、人権が尊重される難民制度新設
 - 在外同胞基本法の制定と在外同胞庁設置

●南北関係（公約10の履行方法より）

- 4者会談を提案し朝鮮半島の非核化・平和体制の形成に主導的に参加
 - 朝鮮半島の非核化・平和体制転換に向けた対話を進める間韓米連合訓練中止
 - 同時的・並行的・段階的で総合的なロードマップの中で韓半島非核化・平和体制構造化・朝米国交正常化達成という大きな枠組みの原則について南・北・米共同合意推進
- 6カ国協議を再開し、東アジア地域の安全保障協力の強化
 - 東アジアの安全保障協力の実質化、制度化に東アジアの平和共同体の基盤形成
 - 東北アジア外交・国防・経済協議体常設化
 - ・外交・国防・経済長官会議成功と定例化
 - ・現在、ソウルにある韓・日・中事務局事務局の強化、北朝鮮、モンゴル、ロシアなどの拡大参与推進

●韓日関係（公約10の履行方法より）

○人権と平和など普遍的原則に基づき、日本、中国など周辺国の関係定立

- 日本の過去史退行を正し、日本軍慰安婦、強制徴用者など過去史の問題根源解決
- 平和と共生に基づく未来志向の韓日関係定立